

日本社会心理学会会報

227号



発行 日本社会心理学会 <http://www.socialpsychology.jp/>
編集・制作 広報委員会 (担当常任理事：三浦麻子)

2021年6月1日

第31期役員あいさつ

2021年4月より第31期役員体制が始動しました。岡隆会長ならびに6名の常任理事から会員の皆様へ、ご挨拶を申し上げるとともに、学会全体と今後の活動についてご説明申し上げます。

会長

岡 隆

このたび日本社会心理学会会長に選出され、2年間の任期を務めることになりました。よろしくお願ひ申し上げます。就任にあたり、ご挨拶を申し上げるとともに、任期中の課題について申し述べたく存じます。

さて、コロナ・パンデミックによって世界が大きく変化し、新しい日常が安定していくまでに時間がかかることが予想されるなか、本学会が、その使命を果たし発展していくことを見据えたとき、これまで通りにはいかない、新たな課題、挑戦が待ち受けているように思われます。従前より大学をはじめとするアカデミズムを取り巻く環境に厳しさが増し、本学会としても長期的には会員数の緩やかな減少が見込まれているなか、コロナ・パンデミックによってこの傾向に拍車がかかるだけでなく、コロナ後のニューノーマルがどのようなものになるのか誰も見通せないなか、これからの2年間は手探りで試行錯誤を重ねていくことになるかと存じます。このような状況を踏まえて、今期は、次のような議論を中心に進めてまいりたいと存じます。

ひとつは、浦前々会長、唐沢前会長から申し送られている、社会心理学関連学会のコンソーシアムに関するものです。これまでも効率的な学会運営に資するように関連諸学会との連携のありかたの検討がなされてきましたが、この間、本学会と規模を同じくする多くの関連諸学会がその必要性を強くしていると聞いています。このような諸学会の声を受けて、公益社団法人日本心理学会が100周年記念事業として日本心理学関連学会業務支援事業を展開しようとしています。本学会としても、日本心理学会をはじめとする心理学関連諸学会との関係のありかたをどうするのかについて議論を進めていきたいと存じます。

また、唐沢前会長のもとでワーキンググループが編成され、宮本前事務局担当常務理事のもとで検討が進められてきた、公認心理師のカリキュラム問題があります。その成果は、本学会のホームページに声明として「[公認心理師科目『社会・集団・家族心理学』に対する本学会の見解](#)」にまとめられています。この見解に示されている基本的な考え方は、公益社団法人日本心理学会が後援し、本学会も加盟している公認心理師養成大学教員連絡協議会と共有されているように見受けられます。今期は、これらの関連諸団体と協力、調整を進めながら、本学会の見解に実効性をもたせるための発信や行動を検討して参りたいと存じます。

本学会もアカデミアの一員として、日本学術会議問題は避けて通れないことと存じます。昨年度の総会での議論に基づいて本学会からも声明が出されたことはご案内の通りですが、この問題はいまだに決着を見ておらず、[4月29日のNHKの報道](#)によると、政府は、日本学術会議の報告書を不十分として、新たな有識者会議を設置する方向で調整に入ったようです。日本のアカデミズムの性質が大きく変わるかもしれない、あるいは定義づけられるかもしれない転換点に立っているのかもしれない。この間、[人文社会系学協会連合連絡会が活発に活動](#)し、本学会もそれに名前を連ねましたが、この転換点にあって、本学会として、一歩外にあってその成り行きをじっくりと見届けるのか、その成り行きに深くかかわっていくのか、どうかかかわっていくのか、議論を進めたいと存じます。

コロナ・パンデミックにとくにかかわって、大会や学会主催のセミナーのありかた、大学院生・若手研究者海外学会発表支援制度をはじめとした若手会員へのサポートのありかた、有効な外部発信をするための広報のありかたも喫緊の検討課題となると存じます。これらは、日々刻々と変わるコロナ禍の状況を見定め、コロナ後のニューノーマルを見据えながら、今期の各担当常任理事の先生方を中心に議論し、臨機応変にスピーディーに意思決定をして具体的な対応をしていかなければならないものと存じます。

この変転する世界のなかで、次々と解決しなければならない新しい問題がたちあらわれてくるものと存じます。常任理事、理事の先生方、また会員のみなさまのお力添えを得ながら、2年間という短い期間ですが、本学会がどうあるべきで、何をなすべきか、考えていきたいと存じます。ご支援、ご指導、ご鞭撻のほど、よろしくお願ひ申し上げます。

(おか たかし・日本大学)

事務局担当

大江 朋子

世界がパンデミックに揺れ、「なんてことだ!」と思いながら、学内外で立ち上がった緊急コロナ企画への対応、オンデマンド授業用のコンテンツ作成に日々追われるうちに、気づけば1年以上が経過していました。今もまだ感染の大きな波のなかにあります。1年前に比べると周囲での緊張は弛み、コロナ禍の生活にも馴染んできた様子です。本学会も2020年度の大会、セミナー、委員会などがオンライン開催となりました。他に多くの業務を抱えながらも本学会の舵の大きな切り替えにご尽力くださった先生方、また、ご協力くださった会員の皆様に、心より感謝申し上げます。

感染を気にするこの状況では、会員どうしで飲食しながら詳細な情報をやり取りし、プライベートトークや雑談まで許される和やかな時間を過ごす機会はほとんどありません。それと引き換えに、実は事務局業務はスリム化しています。紙や印鑑をあまり必要としない、毎回の出張にかけていた時間と経費を大幅に節約できる、遠方にいる多忙な先生にも比較的気楽にオンラインでミーティングにご参加いただけるようになる、役員や委員の日時調整をしやすくなるといったことです。この流れに乗り、事務局は第31期から新たな展開を迎えられるはず。どこにいても誰でもできる事務局担当。その実例となり、今後理事に選出された方々がこの業務を負担感なく継続できると思っていただけのようにすることが現時点での小さな目標です。

とはいえ、事務局担当の業務は多くの方々のサポートを受けて成立しています。第30期事務局担当の宮本聡介先生(明治学院大学)、事務局業務を長らくご担当くださっている古川佳奈さん(国際文献社)、岡会長ならびに第31期の常任理事の先生方からは、すでに様々なかたちで丁寧なご助言を賜っています。事務局幹事をご快諾くださった松崎圭佑先生(帝京大学)は、若手の視点で相談に乗ってくださる頼もしい相方です。そして会員の皆様のご協力は、社会の変化にあわせて学会の在り方を変えていくためには欠かせません。1600名を超える会員が乗る船を省エネで効率的に動かし、意味ある航海を続けるにはどうすればよいか。この大きな目標につきましても、皆様にご意見をいただきながら、岡会長のもと具体策を見出しければと考えております。これからどうぞよろしくお願い申し上げます。(おおえ ともこ・帝京大学)

編集担当

大坪 庸介

このたび編集を担当させていただくことになりました大坪庸介です。学会誌である『社会心理学研究』は、年次大会と並んで会員の皆さまの研究のアウトプットの場であり、当学会の研究面での「顔」とも言えます。その編集担当ということで、改めて大変な仕事を引き受けてしまったと緊張しています。ですが、神戸女学院大学の小林知博先生に副編集委員長を、各分野でご活躍されている諸先生方に編集委員をお引き受けいただき、とても心強い編集委員会となりました。編集幹事の小西直喜さん(産業総合研究所)、編集事務局の山田桂子さん(国際文献社)のお力・お知恵もお借りして、よりよい学会誌を目指したいと思っております。

ただ、学会誌をよりよいものにできるのは編集委員長のやる気ではなく、会員の皆さまの研究です。そのため、歴代の編集委員の先生方が、質の高い研究が適切に審査され、スムーズに出版されるような手続きを整備していただき、現在の『社会心理学研究』の編集手続きはうまく機能しています(少なくとも私にはそう思えます)。

こうしてうまく機能している編集手続きを残していただいたのですが、残念ながらメダシ・メダシでは終われないようです。というのは、学術研究をとりまくスタンダードが世界的に大きく変化しているからです。データ捏造や再現可能性の問題に端を発した学術研究の危機があり、これまでにはなかった研究の“質”の保証が求められるようになってきています。実験データやマテリアルをすべて公開すること、仮説とそれを検証する分析方法を事前に登録しておくこと、本文では報告するほどではない補助的な分析結果をすべて電子付録として添付すること等々。

このような流れに対して、前編集委員長の村本先生も審査の申合せの変更など、編集手続きのアップデート作業を続けてこられました。ですが、現状ではまだこの流れに十分に追いついていません。ひとつ例を挙げれば、まだ電子付録を掲載するようなシステムになっていません。学会の顔たる『社会心理学研究』に掲載される論文を時代遅れのものにしてはいけない。前編集委員長から引き継いだミッションです。これからの2年間で完了できるなんて大それたことは思いませんが、少しでも先に進めるように努力したいと思っております。会員の皆さまにもご協力をお願いすることがあるかと思いますが、どうぞよろしくお願い申し上げます。(おおつば ようすけ・東京大学)

研究支援担当

工藤 恵理子

第31期の研究支援を担当させていただくことになりました。研究支援では、[大学院生・若手研究者海外学会発表支援制度](#)と[若手研究者奨励賞](#)の選考を担当しています。前者は2005年に始まった大学院生海外学会発表支援制度から数えると今年度は第

17回、後者は1983年開始で今年度は第39回となります。

このような歴史のある制度ですが、状況の変化に応じて若干の改定がなされてきているものの、大きな枠組みは引き継がれています。そのため、現在の大学院生・若手研究者のみなさんにとって本当に必要な支援となっているのか、また効果的な支援なのかを検討する必要性が指摘されています。そこで、当事者である大学院生・若手会員のみなさまのご意見だけでなく、幅広く会員のみなさまのご意見を伺い、よりよい制度にしていきたいと思っております。ぜひ、忌憚のないご意見をお寄せください。どうぞよろしくお願い申し上げます。

特に、大学院生・若手研究者海外学会発表支援制度については、海外で開催される学会の形式の動向も踏まえ、検討が必要と思われるかもしれませんが、できるだけ柔軟に対応したいと考えています。また、海外学会発表支援と若手研究者奨励賞の両方にかかわることですが、現在支援の対象としている「若手」の範囲なども再考の余地があるかもしれません。

こういった、より現状にあった制度への改変に向けた検討も進めたいと考えておりますが、応募があつての制度ですので、多くのみなさまの応募をお待ちしております。若手研究者奨励賞については、学会ホームページに過去の受賞者の記録だけでなく、選考委員の先生方の講評も掲載されていますので、これから応募を考えていらっしゃる大学院生・若手会員のみなさまはぜひ参考にしてください。どうぞよろしくお願いいたします。
(くどう えりこ・東京女子大学)

学会活動担当

相馬 敏彦

今期、学会活動を担当させていただきます。この委員会は「会員の研究活動を推進、発展させるための仕掛けを総合的に検討し、学術動向と需要に応じて、時宜にかなった内容の企画を立案し実施」することを目的としています。

covid19をめぐる社会の変化は、さまざまな弊害をもたらす一方、オンライン化の加速を通じて、知の交流に要する物理的コストを大きく減じました。この1年で、県境や国境を超えた研究会や学会、専門領域の違いを越えた講演会やシンポへの参加はとて容易になりました。「まじめな議論の後の雑談（懇親会）にこそ価値があつたのに・・・」というオンライン化の弊害を叫ぶ声は、あつという間に「オン飲みもまあ・・・悪くない」という声（そしてフードデリバリーサービスをポチる音）に取って代わり、コロナ後の社会に、少なくともある程度は、オンライン化が根づくのは間違いありません。

このような時代に、どのような学会活動が会員の皆様の研究の推進・発展に貢献できるのか。現状で、それほど明確な答えをもつわけではありませんが、これまでの学会活動が手がかりを提供してくれると考えています。多様なトピックやテーマそれぞれの先駆者に、学会員向けのアレンジを加えて専門知を提供していただく、というこれまでの学会活動のあり方は、交流の物理的コストの低下した今でもなお、その有効性を失ってはいないでしょう。むしろ、さまざまな専門知に触れる機会が増大した今だからこそ、単なる配達員に留まらない「ソムリエ」としての学会活動委員の役割は重要になっているかもしれません。そこで、当面はこれまでの充実した活動形態を引継ぎ、企画を立案していきたいと思っております。

むろん、このような責務を私一人で果たすことはできません。今期は6名の心強い委員、藤原健（国立中正大学）、橋本博文（大阪市立大学）、笠置遊（立正大学）、小森めぐみ（淑徳大学）、田中知恵（明治学院大学）、谷田林士（大正大学）と協力しながら、活動を進めて参ります。会員のみなさまにおかれましても、企画についてリクエストがございましたら、いつでも私や委員にご連絡いただくと幸いです。よろしくお願いいたします。
(そうま としひこ・広島大学)

広報担当

三浦 麻子

第28期(2015.4-2017.3)以来2度目の広報担当常任理事（広報委員長）となりました三浦です。広報委員会の歴史は意外と浅く、2009年10月に組織されました。それ以来、メンバーでなかったのは2017.4-2019.3の2年間だけ。その間も**広報委員会ツイッター**の「中の人」は続けていたので、もう12年にわたって社心の広報活動に関わっていることになります（おまけに、日本心理学会や大学の所属部局の広報委員長でもあります）。自分自身が広報に向いているとはあまり思えないのですが、経験だけはやたらと積み重ねることになりました。

ここで改めて**広報委員会の規程**を見ると、その目的は「会則第4条第2項及び第7項に基づく広報活動を効果的に遂行すること」とあります。会則第4条第2項及び第7項は「会員の研究に資する情報の提供と連絡」と「社会心理学の普及に必要な諸活動」です。会報やメールニュースは主に前者、Webサイトはどちらの役割も担っているが私見では前者の色合いが強く、SNSは主に後者、といったところでしょうか。これらすべてを、私を含め5名で担っています。今期は、会報発行とWebサイト管理は三浦、ツイッターの「中の人」は藤島喜嗣さんと竹橋洋毅さん、メールニュース配信登録と国際誌論文掲載情報の更新は、杉浦仁美さんと三船恒裕さんが半年交替で担う予定です。

千支が一巡りする間に、学会広報に求められる役割は随分変化してきました。SNSが人口に膾炙したことで、Webサイトの

ように「情報を求める人々が自主的に探してたどり着いた時にその要を満たせる場所」を提供するだけでは不十分であり、「発信する側が多少前のめり気味にでも情報を出していく」姿勢が求められるようになりました。例えばその具体的な戦略のひとつが積極的なツイッター運用で、自画自賛ではありますが、社心はまずまずその姿勢で広報活動ができているのではないかと考えています。ただし人員的に今がギリギリで、さらなる拡張をを考えるなら、日心など他学会との連携も視野に入れる必要があるでしょう。ひとまず担当常任理事として目指しているのは「属人的にならない安定運用」です。

広報委員会は、世の中が社会心理学に求めているだろう幅広い「要」をなるべく満たそうと考えながら、日々の業務に取り組んでおります。そのためには会員各位による充実した研究活動が必要不可欠です。皆様からの情報提供を心よりお待ちしております。

(みうら あさこ・大阪大学)

大会運営担当

村本 由紀子

今期、常任理事として大会運営に関わるお仕事を担当させていただくことになりました。大会運営委員会のみなさまとご一緒に、年次大会の実施に向けた主催校の取り組みを精一杯サポートして参りたいと思います。

実は、私がお役目を仰せつかるのは2度目です。前回は2013-2014年度に村田光二会長のもとで、秋の那覇(第54回大会・沖縄国際大学)と夏の札幌(第55回大会・北海道大学)での大会運営をお手伝いしました。両大会とも、海外の心理学者や異分野の研究者による基調講演をはじめ、主催校の個性が光るプログラムでした。また、54回大会の懇親会はキャンパス外の会場で盛大に開かれ、舞踊等の余興も華やかでした。一方の55回大会ではポスター会場の一角でワインや生ハムが振る舞われ、洗練された雰囲気の中で楽しい議論が進みました。好対照ながら、いずれ劣らぬ魅力的な参加者交流のモデルを呈示していただいたことが強く印象に残っています。

その後も日本各地を巡りつつ回を重ねてきた年次大会ですが、まさか「Web開催」を余儀なくされる日が来るとは、思いもよらないことでした。ご存じの通り、昨年度は学習院大学の先生方のご尽力で、初のオンライン大会が開催されました。例年とは勝手の違うテキストでの質疑応答も、熱意ある参加者諸氏に支えられ、有益なディスカッションとして結実していたように思います。今年度の大会は帝京大学を主催校として、再びWeb開催となる予定です。是非、一人でも多くのみなさまにご参加いただき、知的刺激に溢れたサイバー空間での大会に積極的に参加していただければと思います。

これまで、大教室の確保が条件となる総会、財政ひっ迫の要因となりがちな懇親会、大人数の学生を必要とするスタッフ業務等々、大会運営に伴ういくつかの問題が、主催校を悩ませる要素として指摘されてきました。コロナ禍での大会開催は図らずも、大会運営のあり方を見直そうという近年の流れを後押しする一つの契機になるかもしれません。今は確かに試練の時ですが、今だからこそ、大会にとって何が大切か、守るべき要素は何かを問い直すことができるようにも思います。この変革期を好機と捉え、来るべきポスト・コロナないしウィズ・コロナ期の大会運営のあり方をみなさまと議論していければと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

(むらもと ゆきこ・東京大学)

第62回大会のご案内

敷島 千鶴

会員のみなさま、いかがお過ごしでいらっしゃいますでしょうか。日本社会心理学会第62回大会は、8月26日(木)と27日(金)、オンラインにて開催させていただきます。今回こそは対面で、と意気込んでおりましたが、1か月先の東京の状況を予測することさえも難しく、オンラインでの開催を選択せざるを得ませんでした。会員同士が直接お会いして、延々続く討論や休憩室での情報交換に花を咲かせ、その輪がまた広がっていくという、いつもの賑やかな学会風景を見ることはできませんが、オンラインだからこそ充実できるメリットもごさいます。ここは発想を転換して、対面開催を凌ぐ大会の成果をもたらす絶好の機会をいただいたものと感謝をし、力を尽くしてまいります。

本大会では、海外より、世界をリードする新進気鋭の社会心理学者4名をお招きし、ご講演をお願いしております。顔認知研究で著名なJoshua Correll先生(University of Colorado)、文化心理学者で社会心理学教育にも造詣の深いBeth Morling先生(University of Delaware)、独自の行動免疫仮説を展開されているJoshua M. Tybur先生(VU Amsterdam)、そして社会性に関するインパクトの高い論文を多数執筆されているJamil Zaki先生(Stanford University)から、本大会参加者に向けて特別にお話いただく予定です。大会期間中にライブでリモート出演していただくのか、動画をご収録いただき大会期間を通してオンデマンド配信の形となるのかは未定ですが、真新しい研究成果のご報告を伺える貴重な機会となりますことに違いございません。この魅力溢れるオンラインならではの試みを、どうぞ存分にお楽しみください。

本大会のコンセプトは「社会転換心理学」といたします。これに伴い、準備委員会企画のシンポジウムは、「社会が変わる、社会を変える」をテーマに、第一線でご活躍中の学会員・非学会員の先生方にシンポジストをお願いし、リモートにてご登壇いただき、それぞれのご専門分野の立場から「社会の転換」を自由に語っていただく所存です。メンバーが決まり次第、大会ホームページ、及び学会からのメール配信を通してご案内をさせていただきます。どうぞご期待ください。

さて、もとより大会開催をお引き受けいたしましたのは、帝京大学には、総会を開けるような大ホールがあることが第一の理由でした。その広々とした八王子キャンパス、そして丹沢山麓と富士山を背景にした自然豊かな多摩の壮大な景観を、みなさまにご覧いただけないことは残念でなりません。またの機会にお越しいただけますことを、心理学科が誇る最新の研究施設にて、800名を超える自慢の学生たちと研鑽しながら、首を長くしてお待ちしたいと思います。

時がたつのは早いもので、大会開催まで3か月を切ってしまいました。準備委員を務めますのは、[帝京大学文学部心理学科](#)の専任教員6名です。対面授業とオンライン授業の合間をぬって、時に新しいアイデアの創出に沸きながら、時に集団意思決定の難しさに泣きながら、みなさまにご満足いただける大会の運営を目指して、和気あいあいと準備を進めております。本大会は、コロナ禍の不安の只中での開催であり、また、諸学会の大会が重なる時期でもございますが、どうぞお気軽にご参加いただき、みなさまとかけがえのない時間と空間とを共有させていただきますことを、準備委員一同、切に願っております。本大会より、大会参加費のクレジットカード決済が可能となりましたため、大会当日に思い立ってご参加いただくことも可能です。おひとりでも多くみなさまのご参加を心よりお待ちしております。

では、この夏の終わりに、パソコン画面にてお目にかかせていただきます。どうぞよろしくご願ひ申し上げます。

(しきしま ちづる・帝京大学)



帝京大学八王子キャンパスにて、20階建てソラティオスクエアをバス停より臨む

春の方法論セミナー参加記

2021年3月1日に第8回春の方法論セミナーが開催されました。ご多分に漏れずのオンライン開催でしたが、453名と多くの参加者がありました(資料は[こちら](#)からご覧いただけます)。講師として熱のこもったお話をしてくださった国里愛彦先生(専修大学)と浜村武先生(Curtin University)に心から感謝申し上げます。2名の会員による参加記をお届けすることで報告に代えさせていただきます。

参加記：「既存データの活用による研究展開」

田戸岡好香

2021年3月1日に行われた春の方法論セミナーで二次分析とメタ分析について勉強させていただきました。私が本セミナーに参加させていただいたのは、コロナ禍で実験室実験ができずに研究方法が限られる中、自身の研究の幅を広げたいという思いがあったためです。加えて、本学ではゼミ生が1学年あたり12人と比較的多めなこともあり、全員がデータを取ることが難しい状況にあります。そうした教育的観点からも既存データの活用に興味を抱きました。

発表では、理論編として国里先生から各研究方法の基礎知識や研究手順を解説していただいた後、実践編として浜村先生から実際の研究例を紹介していただくといった構成でした。

まず、二次分析研究では国里先生から、事前登録制度の利用推進についてお話がありました。二次分析はデータを見た後に仮説検定をすることが可能なため、HARKingなどの好ましくない研究行為が生じやすくなる懸念があります。よって、研究の透明性を高めるために、事前登録制度を利用すると良いのではというご提案でした。質疑では、事前登録の困難さが話題になりましたが、制度の運用方法も含めて今後検討されていく必要があるという印象を受けました。

続いて、浜村先生は学生の研究例を交えて分析の実践についてご説明くださいました。具体的には、文中の単語がどのような単語と使われる傾向にあるかを数値化した単語ベクトルを用いた研究例をご紹介いただきました。二次分析の研究アイデアを生



み出すには、面白いデータ探しなど日ごろから情報収集に努めることが大切だということでした。質疑ではオーディエンスからもさまざまな二次分析に使えるデータの提供元が情報共有されました。

メタ分析については、国里先生から分析前の準備の重要性をお話していただきました。PRISMA 声明に基づいたガイドラインに沿って手順を詳しく解説して下さったことで、メタ分析は分析を始める前が肝で、想像以上に大変だということがわかりました。

そして、浜村先生のお話では、失敗例を含めて記録管理の重要性を示して下さったことで、自分が研究を行う際の注意点が明確になりました。メタ分析では分析に含めるべき論文か否かの判断が必要であり、本文はできるだけ読まずにタイトルと要旨だけで判断するという方法が紹介されました。その際、少なくとも二名が独立に判断する必要があるということで、一人でメタ分析研究を行うのは難しいのかといった質疑が散見され、チャットや Twitter がざわついたのが印象的でした。

いずれの研究手法も分析自体よりその下準備が重要であることがわかりました。また、興味深い問を立て、データセットの選定を適切にするといったスキルが必要だということを感じ、教育に導入する際の注意点を把握できたことが収穫でした。

また、本セミナーをきっかけに、現在は研究に対する考え方の転換点を迎えていることを感じました。これまでの心理学研究では、「データ取得=研究活動」という考え方がありましたが、再現性の観点からも、既存データの活用が重要な位置づけとなってきているようです。加えて、チームで研究していくことの重要性も感じました。メタ分析は二名以上で行うことが望ましいという指摘に加えて、新しい方法で研究していく際には、詳しい人とコラボレーションして研究を進めることを両先生とも推奨していました。これらのご発言からも、研究をするためのコミュニティを形成しておくことの重要性が示唆されたと思います。近年の再現性問題やコロナ禍がきっかけとなり、新しい日常の中で、新しい研究様式を身に着けていく必要があることを痛感しました。

今回のセミナーはオンライン開催となりましたが、大変充実した時間を過ごすことができました。私事ではありますが、当日は学務の合間を縫っての参加であったため、対面開催の場合、出張は叶わなかったかもしれません。オンライン開催は、遠方でも、子育て中（7歳娘）の身でも参加できるという手軽さがあり、大変助かりました。ご登壇くださった国里先生、浜村先生、そして貴重な機会をご提供くださった学会活動委員会の先生方に心より感謝致します。（たどおか よしか・高崎経済大学）

参加記：「メタ分析と二次分析研究」

中分 遥

COVID-19の影響で対面実験が困難になる中で、どのように研究を進めるのかという問題に心理学者は直面しています。前回（第7回）のウェブ上での調査・実験を主題としたセミナーに続き、今回のメタ分析・二次分析というテーマは対面実験に変わる新たな方法を提案するものでした。浮上している再現性の問題・オープンサイエンスの推進・ビッグデータの拡充と変化する学界において、メタ分析・二次分析は特に注目されているテーマの一つです。この、まさに時を得た内容について、国里愛彦先生・浜村武先生から講演がありました。とても充実した内容なので、公開されている資料を是非見ていただきたいです。

国里先生のメタ分析に関する解説は、網羅的で非常に充実していました（資料の作成がとても大変だったのではないかと思います）。メタ分析を含めた系統的なレビューにおいて、統計的な技術はさほど難しいわけではなく、論文の選定方法やデータ抽出を含む詳細なプロトコルを事前に作成することが核心であることを学びました。この手順に関して、最初は正直な感想として「大変すぎて僕には無理だな・・・」と思ってしまったのですが、希望が持った点はリソースが少ない研究者がメタ分析する際のアドバイスや妥協点が含まれていた点で、多様な参加者のニーズに寄り添った内容でした。

浜村先生からは、社会心理学分野におけるメタ分析の事例紹介があり、国里先生の発表内容をどう応用できるのか学ぶことができました。研究テーマによってはメタ分析に含める論文数が限られますが、トロッコ問題を例に比較的少数の論文でメタ分析をした事例への言及がありました。二次データ分析については、twitter/世論調査/名字データ等を使った具体例を挙げ、Word2vec や HistWords といった自然言語処理を用いた先駆的な社会心理学研究の実例が紹介されました。社会心理学において自己報告のみならずビッグデータ（二次データ）を扱うことの重要性も説かれており、新手法を導入する際の標石となる内容でした。

実は私も特殊な二次データではありますが、民話（国際民話インデックス）を計量的に分析する研究を出版したので（Nakawake & Sato, 2019, Palgrave Communications）、宣伝も兼ねて研究を通して学んだ点について共有します。論文の査読にて指摘されたのは、分類課題における precision と recall という問題でした。ここでは、個別の民話を分類しラベルをつけると



いう問題を考えてみます。precision は、例えば民話集において「動物民話」といったラベル付けたものが、正しくラベル付けているのかを示す概念です。これは民話集の場合、研究者が精査し厳選しているため precision は高いと考えられます。また、学術データベースにおいても同様です。一方で、データの収集やラベル付が自動で行われる場合は確認が必要です。recall は、本来「動物民話」としてラベル付けすべきものをどの程度カバーできているのかを示す概念です。こちらは、含み損ねたものがランダムである場合もあれば、そうでない場合（地域の偏り・出版バイアスなど）があり、後者の場合は特に留意する必要があります（私達の場合は論文の limitation として問題を指摘し、今後の検討として異なるデータセットを用いることを議論しました）。上記では、ラベルの例として「動物民話」を扱いましたが、より社会心理学的な内容としては「トロッコ問題を含む論文」「道徳的義憤を含む SNS の投稿」などの例を考えることができます。

こうしたラベル付けの問題の他にも、web 上で取得したデータにはさらに留意すべき点があるようです。これらは、web システム固有のアーティファクト（例：bot の活動）、法的問題（例：著作権）、倫理的問題（例：望まぬ情報の公開）などがあります。特に、倫理的問題は、人類学者がフィールド調査においてコミュニティに被害を与えるのを避けるように、オンライン上のコミュニティにおいても同様の配慮が求められるように思います。こうしたデータを分析するうえで注意すべき点は、民話論文の共著者である佐藤浩輔さんが解説しています。

社会に関するデータの二次分析は、人間の社会行動について真摯に扱ってきた社会心理学者が特に活躍できる場なのではないかと思っております。対面実験が制限され心理学者にとっても辛い状況ですが、本セミナーを機にメタ分析・二次分析をテーマにした研究に積極的に挑戦し社会心理学会にて発表してみたいと思いました。登壇された先生方、素晴らしい企画を立てられた学会活動委員会の先生方に心より感謝申し上げます。

（なかわけ よう・高知工科大学）

会員異動（2021年3月16日～2021年5月25日）

入会

《正会員》

・一般 上田 紗津貴（関西学院大学大学院文学研究科）、閻 琳（立命館大学総合心理学部特任助教）、岡野 雅雄（文教大学情報学部教授）、貞許 礼子（北海道大学大学院文学研究院 研究推進室 URA）、長濱 聖（兵庫県立大学大学院地域資源マネジメント研究科大学院生）、吉村 美路（愛知東邦大学経営学部地域ビジネス学科准教授）、BOWEN Kimberly（京都大学こころの未来研究センター特定准教授）

・大学院生 阿部 紗采（北海道大学文学院行動科学研究室大学院生）、石田 栄美子（愛知みずほ大学大学院人間科学研究科大学院生）、石山 亜美（北海道大学大学院文学院大学院生）、井原 嘉之（東京大学大学院人文科学研究科社会文化研究専攻社会心理学専門分野大学院生）、岩田 和也（九州大学大学院人間環境学府行動システム専攻心理学コース大学院生）、大西 健太（一橋大学大学院社会学研究科大学院生）、岡田 葦生（京都大学法学研究科 法政理論専攻大学院生）、長部 恵美（新潟大学大学院現代社会文化研究科大学院生）、温 若寒（大阪大学大学院人間科学研究科社会心理学研究室大学院生）、角心 理枝子（広島大学大学院人間科学研究科大学院生）、加藤 由衣（東京大学大学院人文社会系研究科 社会文化研究専攻 社会心理学専門分野大学院生）、木暮 美菜（法政大学大学院社会学研究科大学院生）、後藤 日奈子（専修大学大学院文学研究科大学院生）、櫻井直子（大阪大学大学院人間科学研究科大学院生）、志賀 美喜子（公立大学法人福島県立医科大学医科学研究科 災害・被ばく医療科学共同専攻大学院生）、鐘 文煜（関西学院大学社会学研究科大学院生）、杉浦 秀一（神戸大学人間発達環境学研究科大学院生）、須藤 美佳（立教大学現代心理学部心理学専攻大学院生）、張 芸誼（奈良女子大学大学院人間文化総合科学研究科 生活文化学専攻大学院生）、杜 妍（慶應義塾大学大学院社会学研究科大学院生）、朴 建映（東京都立大学大学院人文科学研究科大学院生）、布施 美鈴（名古屋大学大学院人間情報学研究科大学院生）、方 予辰（広島大学人間科学研究科大学院生）、松村 楓（大坂市立大学大学院文学研究科大学院生）、宮崎 聖人（北海道大学大学院文学院大学院生）、森 裕子（お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科人間発達科学専攻大学院生）、柳田 航（名古屋大学大学院情報学研究科大学院生）、山口 彩菜（広島大学大学院人間科学研究科大学院生）、山崎 梨花子（安田女子大学大学院文学研究科教育学専攻教育学・心理学コース大学院生）、吉富 広之（北海道大学大学院文学院人間科学専攻行動科学研究室大学院生）、李 禱飛（東京都立大学大学院人文科学研究科大学院生）、隆 重（広島大学大学院人間科学研究科大学院生）、URICHER Raphael（京都大学大学院人間・環境学研究科大学院生）

・準会員 グエン ホアンラン（桃山学院大学国際教養学部・国際英語研究学科・比較文化・ジャパニーズスタディー学部学生）

退会

相川 充, 相羽 将智, 飯塚 優乃, 石井 拓真, 石川 直弘, 石田 米和, 石橋 加帆, 石山 玲子, 伊藤 萌, 上田 皐介, 上野 裕介, 内田 あや, 宇野 宏司, 加藤 聖子, 上條 菜美子, 郡司 郁子, 古谷野 亘, 齋藤 真由, 酒井 智弘, 杉山 高志, 田中 みどり, 田中 友理, 田村 芳則, 丹野 義彦, 辻 啓人, 翟 秀逸, 戸高 美佳, 中川 秋美, 野間 了子, 早川 美歩, 藤田 圭一, 米谷 淳, 前浦 菜央, 前田 章湖, 三木 一太郎, 宗方 比佐子, 村上 一真, 山崎 晴美, 脇本 忍, 渡邊 さおり, SUMLUT Roi Sawm

所属変更

宮本 百合 (一橋大学社会学研究科教授), 菅原 育子 (西武文理大学サービス経営学部准教授), 向井 有理子 (公益社団法人国際経済労働研究所社会心理事業部研究員), 小島 弥生 (北陸大学国際コミュニケーション学部心理社会学科教授), 坂本 剛 (中部大学人文学部心理学科), 藤田 正美 (台東区立石浜小学校指導教諭), 池上 知子 (甲南大学文学部人間科学科特任教授), 大坪 庸介 (東京大学大学院人文社会系研究科社会心理学研究室), 小池 はるか (東海大学スチューデントアチーブメントセンター), 渋谷 明子 (成城大学文芸学部マスコミュニケーション学科), 武田 美亜 (青山学院大学コミュニティ人間科学部), 大友章司 (関東学院大学人間共生学部コミュニケーション学科), 渡辺 忠温 (東京理科大学), 宮崎 弦太 (学習院大学文学部心理学科准教授), 片岡 祥 (静岡福祉大学講師), 福沢 愛 (東京大学未来ビジョン研究センター・日本学術振興会特別研究員), 川上直秋 (筑波大学人間学准教授), 橋本 博文 (大阪市立大学大学院文学研究科心理学教室), 西浦 真喜子 (北陸大学国際コミュニケーション学部助教), 白岩 祐子 (埼玉県立大学保健医療福祉学部准教授), 武藤 麻美 (阪南大学国際コミュニケーション学部国際コミュニケーション学科), 橋本 剛明 (東洋大学社会学部准教授), 稲垣 勉 (京都外国語大学外国語学部准教授), 中嶋 智史 (鹿児島純心女子大学人間教育学部 教育・心理学科講師), 正木 郁太郎 (東京女子大学現代教養学部 心理・コミュニケーション学科専任講師), 芳賀 道匡 (静岡福祉大学社会福祉学部福祉心理学科講師), 宮島 健 (福岡女学院大学人間関係学部心理学科), 中川 裕美 (東北福祉大学総合福祉学部福祉心理学科助教), 仁科 国之 (大阪大学), 河村 悠太 (大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科准教授), 沓澤 岳 (国立研究開発法人 産業技術総合研究所 人間拡張研究センター運動機能拡張研究チーム産総研特別研究員), 村上 始 (早稲田大学意思決定研究所招聘研究員), 正木 誠子 (慶應義塾大学メディア・コミュニケーション研究所研究員), 戸谷 彰宏 (愛媛大学教育学部特定研究員), 田崎 優里 (琉球大学), 淵上 康幸 (静岡少年鑑別所所長), 菅谷 友亮 (大阪大学助教), 足立 英彦 (植草学園大学発達教育学部准教授), 梁 庭昌 (富山国際大学現代社会学部助教), 大塚 彩美 (東京家政大学家政学部環境教育学科), 前田 楓 (大阪市立大学都市文化研究センター研究員/日本学術振興会特別研究員 (DC2)/安田女子大学大学院文学研究科), 石原 綾華 (特許庁), 岡田 豊 (愛知文教女子短期大学), 藏口 佳奈 (大阪大学大学院人間科学研究科行動学系 基礎心理学研究室助教), 飯村 大智 (川崎医療福祉大学リハビリテーション学部言語聴覚療法学科助教), 梅谷 凌平 (筑波大学大学院システム情報工学研究群), 中村 日海里 (四日市市立常磐西小学校), 行平 大樹 (東北大学大学院生命科学研究科), 右田 晃一 (東京都立大学大学院人文科学研究科), 大野 志郎 (駿河台大学メディア情報学部准教授)

『社会心理学研究』掲載 (予定) 論文

第37巻第1号 (2021年7月刊行予定)

【原著論文】

正木郁太郎・村本由紀子 ダイバーシティ信念をめぐる多元的無知の様相：職場におけるズレの知覚と誤知覚

伊藤 健彦 関係流動性が日本人の英語 Willingness to Communicate に与える影響

小谷侑輝・金恵璘・小川昭利・上島淳史・亀田達也 分配の正義とリスク下の意思決定:効用モデルと瞳孔反応による検討

【資料論文】

清水佑輔・橋本剛明・唐沢かおり 多様な精神障害に対する人々の認知：ステレオタイプ内容モデルに着目して

仁科国之・三船恒裕 信頼行動における社会的交換ヒューリスティック仮説の探索的検討

有吉美恵・錦谷まりこ シニア世代の社会活動継続を支えるうれしい言葉の検討

編集後記

4年ぶりの会報編集作業でした。フォーマットもコンテンツも特に変わったところはなく、こうして定型の記録を残し続けることが会報の価値だと考えています。これから2年間どうぞよろしく願いいたします。

さて、この会報は名誉会員・法人会員のほか、学会へのメールアドレス登録やメールニュース配信希望を承っていない一般会員の方々にも郵送でお届けしてまいりましたが、学会サイトで提供しているPDFがございませうことから、次号より郵送は原則として名誉会員・法人会員宛のみとさせていただきます。どうぞご理解ください。 (三浦麻子・広報担当常任理事)